

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	設定日（2014年9月8日）から2021年3月15日まで
運用方針	・高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。 ・投資信託証券への投資を通じて、主として、北欧市場で発行もしくは取引されるハイイールド債券、または北欧の企業が発行するハイイールド債券に実質的に投資を行います。 ・投資対象とする円建て外国投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジは行わず、保有する外貨建資産に対し、当該通貨（対円）のコールオプションを売却し、オプションプレミアムを獲得を目指します。
主要運用対象	外国投資信託証券「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスC」と内国投資信託証券「BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」を主要投資対象とします。
組入制限	・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。
分配方針	決算日（3月15日、6月15日、9月15日、12月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として収益分配を行う方針です。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定するものとします。ただし、信託財産の状況によっては、分配を行わないこともあります。

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

運用報告書(全体版)

償還

第25期（決算日 2020年12月15日）

第26期（償還日 2021年3月15日）

愛称：ホイレンテ・オープン 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース

追加型投信／海外／債券

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 北欧ハイイールド債券オープン 為替プレミアムコース愛称「ホイレンテ・オープン」は、2021年3月15日をもちまして償還いたしました。
 ここに、謹んで運用状況と償還金をご報告申し上げます。
 当ファンドをご愛顧賜りましたことに、厚く御礼申し上げます。

お問い合わせ窓口

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

電話番号：0120-996-222

受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時

<http://www.bnpparibas-am.jp/>

BNPパリバ・アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウノースタワー

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円 銭		円		%	百万円
17期(2018年12月17日)	5,592		75	△ 0.0	97.2	747
18期(2019年3月15日)	5,473		90	△ 0.5	97.8	690
19期(2019年6月17日)	5,223		90	△ 2.9	96.9	614
20期(2019年9月17日)	4,948		110	△ 3.2	96.7	552
21期(2019年12月16日)	4,628		90	△ 4.6	98.2	468
22期(2020年3月16日)	4,011		85	△11.5	97.8	383
23期(2020年6月15日)	3,765		100	△ 3.6	99.1	354
24期(2020年9月15日)	3,967		80	7.5	97.3	353
25期(2020年12月15日)	3,987		80	2.5	97.1	341
(償還時) 26期(2021年3月15日)	(償還価額) 4,117.70		—	3.3	—	342

(注1) 基準価額は1万口当たり。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
			騰 落	率	
第25期	(期 首) 2020年9月15日	円 銭 3,967		% —	% 97.3
	9月末	3,868		△2.5	97.3
	10月末	3,849		△3.0	97.8
	11月末	4,032		1.6	96.5
	(期 末) 2020年12月15日	4,067		2.5	97.1
第26期	(期 首) 2020年12月15日	3,987		—	97.1
	12月末	4,000		0.3	97.4
	2021年1月末	4,095		2.7	97.6
	2月末	4,120		3.3	—
	(償還時) 2021年3月15日	(償還価額) 4,117.70		3.3	—

(注1) 基準価額は1万口当たり。

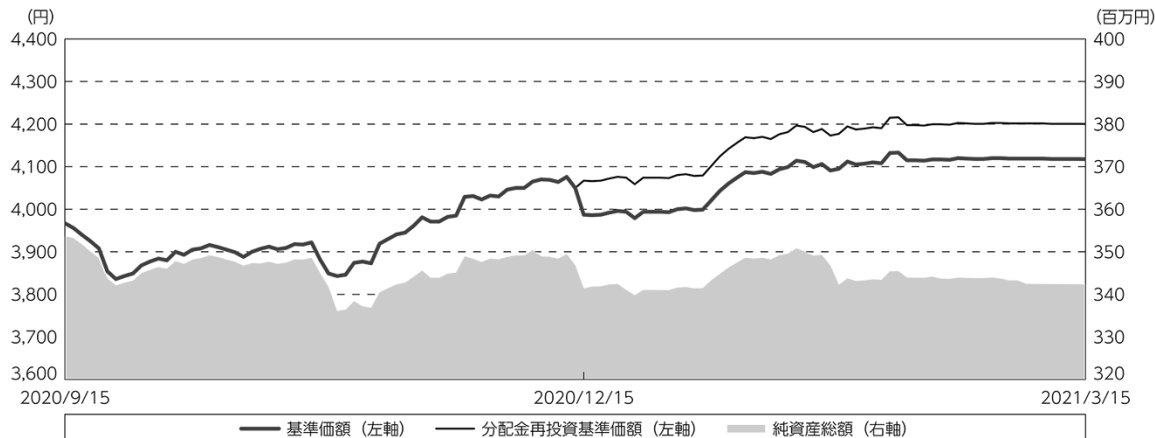
(注2) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

○運用経過

（2020年9月16日～2021年3月15日）

■作成期間中の基準価額等の推移



第 25 期 首：3,967円

第26期末（償還日）：4,117円70銭（既払分配金（税込み）：80円）

騰 落 率： 5.9% （分配金再投資ベース）

- （注1） 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2） 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3） 分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年9月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4） 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注5） 当ファンドの運用成果の評価基準となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

（当ファンドにて、北欧とは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークおよびフィンランドの国々を指します。）

外国投資信託証券「BNPパリバ・ケイマン・インベストメント・ファンズ・エスピーシーノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ」（以下、「投資ファンド」または「ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド」といいます。）のクラスCを高位に組み入れた運用を行ったため、当ファンドの基準価額は北欧ハイイールド債券市場の影響を受けました。

なお、2021年2月に、当ファンドの円滑な償還に備えて流動性を確保するため組み入れていた有価証券をすべて売却し、現金化しました。

上昇要因

原油価格が上昇したことなどを背景に北欧のハイイールド債券市場が堅調に推移したことや北欧ハイイールド債券市場のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

原油価格が下落したことなどから北欧のハイイールド債券市場が下落したことや北欧ハイイールド債券市場のスプレッドが拡大したことなどが、基準価額の主な下落要因となりました。

■投資環境（2014年9月8日～2021年3月15日）

設定来の投資環境

設定当初、北欧ハイイールド債券市場は2014年の春先に始まったロシアとウクライナによる紛争が長期化の様相を呈し、地政学的リスクが高まったことなどから北欧ハイイールド債券市場は下落に転じました。加えて、原油価格の下落や低調な欧州経済見通しなどを背景に、下落幅を拡大しました。

その後、原油価格が上昇に転じたことで北欧ハイイールド債券市場も一旦は反発しましたが、中国の景気減速懸念に端を発した世界同時株安による投資家のリスク回避姿勢の高まりが北欧ハイイールド債券市場にも及びました。また、原油価格が再び下落基調に転じたことでノルウェー経済に与える悪影響なども懸念されました。

2016年に入ると、原油価格が回復したことが好感され、北欧ハイイールド債券市場は上昇に転じました。2016年後半から2017年にかけてはBrexit（英国のEU（欧州連合）離脱）の決定や米国のトランプ大統領の誕生、スペイン・カタルーニャ州の独立問題の発生など、欧米において政治リスクの高まりが意識されるようになりましたが、北欧ハイイールド債券市場への影響は限定的でした。2017年はスウェーデンの中央銀行が市場予想に反して量的緩和の延長を決定し、またOPEC（石油輸出国機構）加盟国が減産で合意したことで原油価格は上昇基調が続いたことで投資家心理は改善しました。

2018年は活況な起債市場やセカンダリー市場でのスプレッド縮小など、好調なスタートを切りましたが、2月以降グローバルで市場のボラティリティ（価格変動性）が急上昇したことや欧米の主要株式市場が大幅に下落したことなどから投資家の質への逃避が進みました。5月に入ると、イタリアの政局混迷を受けたリスクオフ（リスク回避）の動きがグローバルに波及し、その後も調整局面となりました。

2019年は金融市場が大幅に調整した反動から株価や原油価格が上昇しました。グローバルで社債スプレッドが縮小するなかで、北欧ハイイールド債券のスプレッドも縮小となりましたが、為替市場では米中間の貿易摩擦の悪化や、それに伴う世界経済への悪影響に対する懸念等を背景に北欧通貨は対円で弱含みとなりました。

その後2020年2月下旬頃までは、良好な北欧経済の動向に支えられ北欧ハイイールド債券市場は堅調に推移しました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な規模での感染拡大とそれに伴う世界経済への悪影響に対する懸念や、産油国間での協調減産交渉の決裂による原油価格の下落などを背景に3月下旬にかけて大きく下落しました。為替市場でもリスク回避傾向が強まり、北欧通貨も下落しました。

4月は原油価格の大幅な下落がありましたが、それ以降は落ち着きを取り戻し5月以降は新型コロナウイルスに関する行動規制が段階的に緩和され始め、7月にはEUが大規模な経済再建策で合意するなど明るさを取り戻しました。それにより原油価格も上昇し総じて堅調な展開となりました。為替市場は、ユーロ圏の景気が米国に先んじて回復に向かうとの期待を背景にユーロは対円で上昇し、北欧通貨も強含みで推移しました。12月は新型コロナウイルスの感染再拡大をうけてユーロ圏等でロックダウン（都市封鎖）が再導入されたことなどを背景にリスク回避姿勢が強まりましたが、その後は世界的に景気が拡大するとの期待が高まったことなどから市場のボラティリティが低下し、北欧ハイイールド債券のスプレッドが縮小し北欧ハイイールド債券市場は上昇しました。

■当ファンドのポートフォリオ（2014年9月8日～2021年3月15日）

設定時から2021年2月の繰上償還決定後の売却まで主要投資対象である投資ファンドのクラスCを高位に組み入れました。

ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスCにおいては、各国および幅広い業種への投資を模索し、国別および業種配分の調整を行い、投資する外貨建資産に対して、原則として当該通貨（対円）のコールオプションを売却する通貨カバード コール戦略を実行しました

BNPパリバ日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）においては、国庫短期債券、コール・ローンなどで運用を行うことで、流動性の確保を図りました。

■分配金（2014年9月8日～2021年3月15日）

当作成期の収益分配金につきましては、運用実績や市場動向等を勘案し、第25期に1万口当たり80円（税込み）の分配を行いました。設定来の分配金累計額は、2,815円（1万口当たり、税込み）でした。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、元本と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第25期
	2020年9月16日～ 2020年12月15日
当期分配金 （対基準価額比率）	80 1.967%
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	28

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■償還について

当ファンドは2021年3月15日に繰上償還し、償還価額は4,117円70銭となりました。

これまで当ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございました。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年9月16日～2021年3月15日)

項 目	第25期～第26期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 20	% 0.491	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(4)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.365)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.048	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(2)	(0.042)	運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用
合 計	22	0.539	
作成期間の平均基準価額は、3,994円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 消費税は報告日の税率を採用しています。

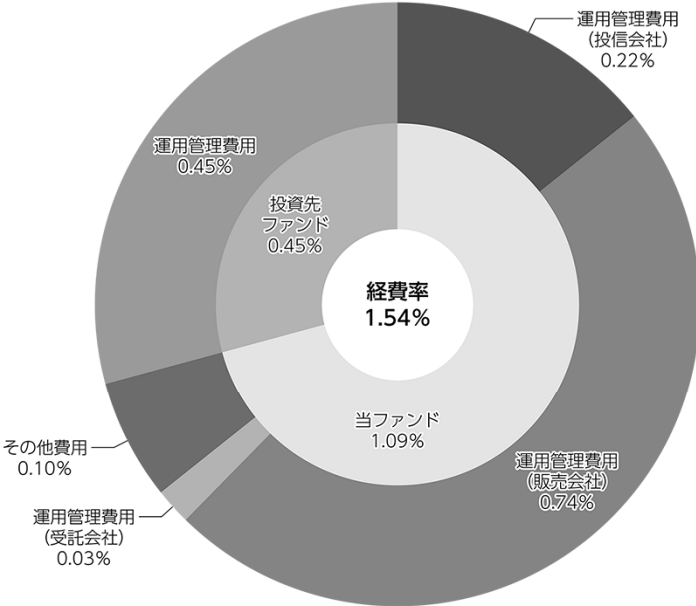
(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.54%です。



(単位: %)

経費率(①+②)	1.54
①当ファンドの費用の比率	1.09
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.45

- (注1) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注5) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年9月16日～2021年3月15日）

投資信託証券

銘	柄	第25期～第26期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		口	千円	口	千円
ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスC		—	—	886,906	357,475
BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)		—	—	60,121	59
合 計		—	—	947,027	357,535

（注1）金額は受け渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2020年9月16日～2021年3月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2021年3月15日現在）

2021年3月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第24期末	
		口 数	
		口	
ノルディック・ハイ・イールド・ボンド・インベストメント・ファンド クラスC		886,906	
BNPパリバ日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)		60,121	
合 計		947,027	

○投資信託財産の構成

（2021年3月15日現在）

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	343,260	100.0
投資信託財産総額	343,260	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び償還(基準)価額の状況

項 目	第25期末	償 還 時
	2020年12月15日現在	2021年3月15日現在
	円	円
(A) 資産	349,610,826	343,260,735
コール・ローン等	18,073,602	343,260,735
投資信託受益証券(評価額)	331,537,224	—
(B) 負債	8,205,711	911,481
未払収益分配金	6,850,566	—
未払解約金	406,400	—
未払信託報酬	853,884	839,703
未払利息	45	893
その他未払費用	94,816	70,885
(C) 純資産総額(A－B)	341,405,115	342,349,254
元本	856,320,816	831,408,134
次期繰越損益金	△514,915,701	—
償還差損金	—	△489,058,880
(D) 受益権総口数	856,320,816口	831,408,134口
1万口当たり基準価額(C／D)	3,987円	—
1万口当たり償還価額(C／D)	—	4,117円70銭

(注1) 当ファンドの第25期首元本額は891,593,061円、第25～26期中追加設定元本額は2,512,750円、第25～26期中一部解約元本額は62,697,677円です。

(注2) また、1口当たり純資産額は、第25期0.3987円、第26期0.411770円です。

(注3) 貸借対照表上の純資産総額が元本を下回っており、その差額は以下の通りです。

第25期	償還時
514,915,701円	489,058,880円

○損益の状況

項 目	第25期	第26期
	2020年9月16日～ 2020年12月15日	2020年12月16日～ 2021年3月15日
	円	円
(A) 配当等収益	7,882,941	8,055
受取配当金	7,885,526	—
受取利息	23	—
その他収益金	—	22,657
支払利息	△ 2,608	△ 14,602
(B) 有価証券売買損益	1,596,211	11,769,855
売買益	1,941,470	11,955,204
売買損	△ 345,259	△ 185,349
(C) 信託報酬等	△ 948,700	△ 910,588
(D) 当期損益金 (A + B + C)	8,530,452	10,867,322
(E) 前期繰越損益金	△495,882,515	△479,112,541
(F) 追加信託差損益金	△ 20,713,072	△ 20,813,661
(配当等相当額)	(179,527)	(177,550)
(売買損益相当額)	(△ 20,892,599)	(△ 20,991,211)
(G) 計 (D + E + F)	△508,065,135	—
(H) 収益分配金	△ 6,850,566	—
次期繰越損益金 (G + H)	△514,915,701	—
償還差損金 (D + E + F + H)	—	△489,058,880
追加信託差損益金	△ 20,713,072	—
(配当等相当額)	(179,527)	(—)
(売買損益相当額)	(△ 20,892,599)	(—)
分配準備積立金	2,281,406	—
繰越損益金	△496,484,035	—

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

第25期 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (7,094,002円)、費用控除後の有価証券等損益額 (0円)、信託約款に規定する収益調整金 (179,527円) および分配準備積立金 (2,037,970円) より分配対象収益は9,311,499円 (10,000口当たり108円) であり、うち6,850,566円 (10,000口当たり80円) を分配金額としております。

○投資信託財産運用総括表

信 託 期 間	投資信託契約締結日	2014年 9 月 8 日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2021年 3 月 15 日			資 産 総 額	343,260,735円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	911,481円	
				純 資 産 総 額	342,349,254円	
受益権口数	5,880,008,626口	831,408,134口	△5,048,600,492口	受 益 権 口 数	831,408,134口	
元 本 額	5,880,008,626円	831,408,134円	△5,048,600,492円	1 万口当たり償還金	4,117円70銭	
毎計算期末の状況						
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1 万口当たり分配金		
				金 額	分 配 率	
第 1 期	12,698,521,910円	11,487,945,705円	9,047円	100円	1.00%	
第 2 期	12,914,953,759	10,605,022,205	8,211	200	2.00	
第 3 期	12,584,364,129	10,495,216,866	8,340	160	1.60	
第 4 期	10,084,763,033	7,475,197,439	7,412	200	2.00	
第 5 期	6,725,370,884	4,561,908,529	6,783	180	1.80	
第 6 期	5,158,925,415	3,122,032,720	6,052	150	1.50	
第 7 期	4,375,718,210	2,471,011,826	5,647	150	1.50	
第 8 期	3,934,183,042	2,284,692,685	5,807	110	1.10	
第 9 期	3,520,468,829	2,125,785,838	6,038	120	1.20	
第10期	2,995,792,863	1,871,213,484	6,246	120	1.20	
第11期	2,496,529,357	1,516,213,260	6,073	110	1.10	
第12期	2,248,726,144	1,386,377,800	6,165	90	0.90	
第13期	2,054,558,564	1,229,707,773	5,985	90	0.90	
第14期	1,866,060,684	1,082,685,649	5,802	80	0.80	
第15期	1,584,340,349	915,059,042	5,776	80	0.80	
第16期	1,507,582,291	854,592,832	5,669	75	0.75	
第17期	1,336,108,957	747,135,042	5,592	75	0.75	
第18期	1,262,459,025	690,977,711	5,473	90	0.90	
第19期	1,176,620,945	614,532,964	5,223	90	0.90	
第20期	1,116,935,896	552,617,259	4,948	110	1.10	
第21期	1,012,823,542	468,714,161	4,628	90	0.90	
第22期	957,088,488	383,850,474	4,011	85	0.85	
第23期	942,254,268	354,765,777	3,765	100	1.00	
第24期	891,593,061	353,688,512	3,967	80	0.80	
第25期	856,320,816	341,405,115	3,987	80	0.80	

○分配金のお知らせ

	第25期
1 万口当たり分配金（税込み）	80円

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）に分けられます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○償還金のお知らせ

1 万口当たり償還金（税込み）	4,117円70銭
-----------------	-----------